

新潟市公告第 281 号

設計業務特別簡易公募型プロポーザル方式
 手続き開始に係る公告について（個別公告）

下記のとおりプロポーザル方式による設計業務委託受託者選定手続き開始を公告する。
 本公告は、令和元年5月17日付け新潟市公告第266号「プロポーザル方式による設計業務委託受託者選定に係る共通公告」（以下「共通公告」という。）に対し、個々の業務に関する規定及び参加資格要件、並びに共通公告によらない特別な事由について公告するものである。

令和元年5月17日

新潟市長 中原 八一

委託番号	委建一第 18 号
委託名	（仮称）新潟市文書館整備基本・実施設計業務委託
業務内容	基本・実施設計
履行期限	令和2年3月2日
担当課 及び 連絡先	新潟市建築部公共建築第1課 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 TEL 025-226-2869 （担当者：田口・川原） 電子メールアドレス kokyo1@city.niigata.lg.jp
公表日	令和元年5月17日（金）
実施要領 名称	（仮称）新潟市文書館整備基本・実施設計業務委託に係る特別簡易公募型プロポーザル実施要領
実施要領 交付方法	担当課ホームページ上からダウンロード http://www.city.niigata.lg.jp/business/doboku//kokyokenchiku/index.html （ホームページアドレス）
実施要領 交付期間	令和元年5月17日（金）～令和元年5月31日（金）

選定委員会	(仮称) 新潟市文書館整備基本・実施設計業務委託 受託者選定委員会
選定委員会の 公開・非公開	非公開
参加資格の要件	<p>共通公告に定める要件の他、次に掲げるすべての要件を満たす者</p> <p>① 参加者の営業拠点は、新潟市内に本社（店）を有するものとする。</p> <p>② 設計共同企業体とした場合は、代表者及び構成員の営業拠点は新潟市内に本社(店)を有するものとする。</p> <p>③ 「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」による官公需適格組合（建築設計協同組合）で参加する場合は、管理技術者及び計画・意匠を担当する組合員（構成員）については、単独での参加は認めない。</p> <p>④ 参加にあたって、構造・電気・機械の担当に限り、協力事務所を加えることは可とし、当該協力事務所は複数の参加者の協力事務所となることを可とする。</p> <p>※協力事務所については、新潟市建設コンサルタント入札参加資格者名簿に登録されている必要はない。</p>
個別公告に 関する質問書 提出期限	令和元年5月22日（水）正午
個別公告に 関する回答期限	令和元年5月24日（金）
参加表明書 提出期間	令和元年5月20日（月）～令和元年5月31日（金）
質問書 提出期限	令和元年5月28日（火）正午
質問書 回答期限	令和元年5月30日（木）
辞退届 提出期限	令和元年6月6日（木）正午
技術提案課題	実施要領による。

技術提案書	実施要領による。
技術提案書 提出期間	令和元年5月20日（月）～令和元年6月6日（木）正午
1次審査 結果通知日	技術提案説明会を実施しないため通知しない
2次審査日	令和元年6月13日（木）
技術提案説明会 有無	無
2次審査 結果通知日	令和元年6月14日（金）
参加資格 審査書類	令和元年5月17日付け新潟市公告第266号「プロポーザル方式による設計業務委託受託者選定に係る共通公告」2（13）イに規定する参加資格審査資料の提出は不要。ただし、第1位交渉権を与えられたものに対して、同公告2（13）ウに規定する交渉の際に必要な応じて求める。
共通公告によら ない特別な事由	
備考	そのほかの条件について、令和元年5月17日付け新潟市公告第266号「プロポーザル方式による設計業務委託受託者選定に係る共通公告」を必ずご覧ください。